



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東 札

上場会社名 ナラサキ産業株式会社
コード番号 8085 URL <http://www.narasaki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 克久
(氏名) 毎原 吉紀
配当支払開始予定日

TEL 03-6732-7355
平成28年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	94,007	△6.9	1,932	6.5	1,912	4.9	1,027	△25.9
27年3月期	100,968	△9.7	1,814	△27.3	1,823	△25.6	1,387	△7.7

(注) 包括利益 28年3月期 771百万円 (△56.7%) 27年3月期 1,782百万円 (6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	39.09	—	9.7	4.3	2.1
27年3月期	52.50	—	14.6	4.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 16百万円 27年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	44,992	11,131	24.1	412.55
27年3月期	43,277	10,679	23.9	391.58

(参考) 自己資本 28年3月期 10,820百万円 27年3月期 10,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,020	△397	△587	6,309
27年3月期	1,867	△584	△1,720	6,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	185	13.3	2.0
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	209	20.5	2.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		19.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	2.0	800	43.1	750	35.9	400	17.0	15.21
通期	100,000	6.4	2,200	13.9	2,100	9.8	1,200	16.8	45.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	26,628,000 株	27年3月期	26,628,000 株
28年3月期	398,813 株	27年3月期	161,836 株
28年3月期	26,294,572 株	27年3月期	26,436,761 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	76,036	△7.9	1,508	2.1	1,583	2.6	1,029	10.9
27年3月期	82,541	△10.9	1,477	△27.7	1,543	△24.8	928	△23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	39.16	—
27年3月期	35.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	32,846	25.5	8,387	25.5	—	—	319.77	
27年3月期	31,149	24.8	7,715	24.8	—	—	291.52	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,387百万円 27年3月期 7,715百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の減速、為替や株価の変動等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画基本方針に基づいてグループ総合力を発揮し、収益力の強化、財務体質の改善等に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は940億7百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は19億32百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は19億12百万円（前年同期比4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億27百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

(電機関連事業)

電機関連事業では、建築設備関連において空調冷熱設備物件が減少したものの、基板向けレーザ加工機の受注・販売が好調であり、生産設備関連のFA機器製品の販売も堅調に推移したこと等により、セグメント業績は好調を持続し、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、売上高は229億35百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は10億90百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(機械関連事業)

機械関連事業では、産業機械において工業機械関連設備や食品機械関連設備の納入が好調に推移しました。セグメントとして収益構造の改善に取り組むとともに、受注物件の受渡しが順調に完了したことから、セグメント損益は前期の損失計上から大幅に改善し、黒字転換致しました。

以上の結果、売上高は78億31百万円（前年同期は78億30百万円）と前期に比べ微増でありましたが、セグメント利益は35百万円（前年同期はセグメント損失1億88百万円）となりました。

(建材・燃料関連事業)

建材関連事業では、首都圏再開発に係る建築資材の取扱いや東北地区における震災復興工事関連が順調に推移しましたが、北海道における官庁工事の減少により、土木資材や生コンの取扱いが落ち込みました。

燃料関連事業では、ガソリン等の販売数量は順調に推移しましたが、価格競争が厳しく、収益面においては苦戦が続きました。

以上の結果、売上高は415億24百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益は4億44百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

(海運関連事業)

連結子会社のナラサキスタックス株式会社では、主力取扱品である鋼材・木材・セメントなど建設資材の取扱いが低調な推移となりましたが、作業の効率化を進め原価圧縮に努めた結果、セグメント利益は前年同期比で大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は166億19百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は4億13百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

(建設機械関連事業)

建設機械関連事業では、コンクリートポンプ車等の受渡しは堅調に推移しましたが、公共工事の減少等の影響により、売上高は前年同期並みの水準となりました。セグメント利益については、前期と比較して利益率の高い物件の取扱いが減少したこと等により、大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は50億96百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は1億26百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済につきましては、下振れリスクを抱えつつも、企業収益の改善や合理化・省力化ニーズの高まりに伴う設備投資や東京五輪開催に向けてのインフラ・施設関連需要など、前年に引き続き国内景気は緩やかな回復基調を辿り、経済の好循環はさらに進むものと予想されています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、総合営業力の強化により安定収益基盤を構築するとともに成長・拡大戦略を推進してまいります。

当社グループの平成29年3月期の連結業績につきましては、売上高1,000億円、営業利益22億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17億14百万円増加し、449億92百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加20億14百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12億62百万円増加し、338億61百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加14億88百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億52百万円増加し、111億31百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加8億42百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント増加し、24.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は63億9百万円(前年同期は62億74百万円)となり、前連結会計年度末に比べて34百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億20百万円の収入(前年同期は18億67百万円の収入)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益16億11百万円、仕入債務の増加額14億88百万円であり、主な支出項目は、売上債権の増加額20億14百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億97百万円の支出(前年同期は5億84百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億87百万円の支出(前年同期は17億20百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の純減少額1億51百万円、配当金の支払額1億88百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	15.3	17.2	19.5	23.9	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.6	12.0	18.2	18.4	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	4.3	2.9	3.3	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	10.9	17.5	16.8	9.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、収益状況に応じて、安定的な配当を行うことを基本としております。中長期的な視点に立ち、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり9円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から、重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意をもって顧客の信頼を得る仕事をする」を経営理念とし、各事業分野において蓄積された専門知識と企画力を基に、お客様のニーズに合った付加価値の高い商品とサービスを提供することにより、お客様の満足と信頼を通して豊かな社会づくりに貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画“ADVANCE to the NEXT STAGE”（2015年4月～2018年3月）」の最終年度における損益及び経営指標目標は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連 結	単 体
売 上 高	115,000	96,000
営 業 利 益	2,600	1,800
経 常 利 益	2,500	1,800
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (単体は当期純利益)	1,500	1,200
自 己 資 本 比 率	30.0%	30.0%
R O E	10.0%	10.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の2年目を迎え、計画目標を達成するための重要な年度と位置付け、グループ総合営業力を強化し一丸となって収益拡大に取り組んでまいります。加えて、財務基盤を強化することにより企業価値向上を目指してまいります。また、CSRがますます強く求められていることを十分認識し、「公正かつ透明な経営」に一層努めてまいります。

今後は以下のとおり取り組んでまいります。

- ① 現場力・連携力の強化によるグループ総合力を発揮し、顧客満足度を向上させてまいります。
- ② 既存事業(コアビジネス)の安定収益力を強化し、事業拡大を目指してまいります。
- ③ アジア地域を中心としたグローバル市場の開拓と事業構築を推進してまいります。
- ④ 環境・エネルギー分野並びに先端技術分野への取組みを強化してまいります。
- ⑤ 東北復興に貢献するとともに、国内建設需要取込みに向けた体制を整備してまいります。
- ⑥ 財務体質の改善を進め、財務基盤を強化してまいります。
- ⑦ コンプライアンス経営を徹底するとともに、コーポレートガバナンス体制を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,296	6,328
受取手形及び売掛金	20,683	22,697
商品及び製品	639	673
原材料及び貯蔵品	31	19
繰延税金資産	200	193
その他	1,243	1,329
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	29,080	31,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,202	4,267
減価償却累計額	△2,997	△3,070
建物及び構築物 (純額)	1,205	1,196
機械装置及び運搬具	6,089	6,206
減価償却累計額	△4,130	△4,413
機械装置及び運搬具 (純額)	1,958	1,792
土地	5,740	5,740
リース資産	1,057	1,059
減価償却累計額	△553	△588
リース資産 (純額)	504	470
その他	397	404
減価償却累計額	△351	△348
その他 (純額)	46	56
有形固定資産合計	9,455	9,257
無形固定資産		
	89	134
投資その他の資産		
投資有価証券	2,300	2,252
繰延税金資産	366	378
退職給付に係る資産	1,077	861
その他	916	886
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	4,651	4,370
固定資産合計	14,196	13,762
資産合計	43,277	44,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,694	22,182
短期借入金	2,200	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,948	1,750
リース債務	159	151
未払法人税等	511	314
賞与引当金	357	357
工事損失引当金	—	44
その他	1,293	1,252
流動負債合計	27,163	28,052
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	1,738	1,985
長期未払金	1,489	1,307
リース債務	374	347
役員退職慰労引当金	100	17
特別修繕引当金	46	53
退職給付に係る負債	1,002	1,178
損害賠償引当金	—	315
その他	483	403
固定負債合計	5,434	5,808
負債合計	32,598	33,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,322	1,288
利益剰余金	6,154	6,997
自己株式	△20	△115
株主資本合計	9,811	10,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351	283
繰延ヘッジ損益	1	△2
退職給付に係る調整累計額	198	14
その他の包括利益累計額合計	552	295
非支配株主持分	315	310
純資産合計	10,679	11,131
負債純資産合計	43,277	44,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	100,968	94,007
売上原価	92,128	84,903
売上総利益	8,840	9,104
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	416	412
貸倒引当金繰入額	△45	△0
従業員給料及び手当	2,739	2,823
従業員賞与	629	617
賞与引当金繰入額	324	323
退職給付費用	247	202
役員退職慰労引当金繰入額	25	6
福利厚生費	749	773
賃借料	479	506
減価償却費	120	117
その他	1,338	1,389
販売費及び一般管理費合計	7,025	7,171
営業利益	1,814	1,932
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	30	39
持分法による投資利益	13	16
受取賃貸料	67	67
その他	36	32
営業外収益合計	166	169
営業外費用		
支払利息	109	112
手形売却損	4	1
厚生年金基金解散損失	—	30
その他	42	44
営業外費用合計	157	189
経常利益	1,823	1,912
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	3	—
受取保険金	782	41
特別利益合計	790	41
特別損失		
固定資産処分損	4	—
厚生年金基金解散損失	99	—
課徴金	12	27
損害賠償金	94	315
その他	6	—
特別損失合計	217	342
税金等調整前当期純利益	2,397	1,611
法人税、住民税及び事業税	1,011	552
法人税等調整額	△57	28
法人税等合計	954	581
当期純利益	1,443	1,030
非支配株主に帰属する当期純利益	55	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,387	1,027

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,443	1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△70
繰延ヘッジ損益	1	△4
退職給付に係る調整額	278	△184
その他の包括利益合計	339	△259
包括利益	1,782	771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,724	771
非支配株主に係る包括利益	58	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,308	4,752	△27	8,388
会計方針の変更による累積的影響額			199		199
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	1,308	4,951	△27	8,587
当期変動額					
剰余金の配当			△184		△184
親会社株主に帰属する当期純利益			1,387		1,387
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		7	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	1,203	6	1,223
当期末残高	2,354	1,322	6,154	△20	9,811

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	294	0	△79	215	262	8,866
会計方針の変更による累積的影響額						199
会計方針の変更を反映した当期首残高	294	0	△79	215	262	9,066
当期変動額						
剰余金の配当						△184
親会社株主に帰属する当期純利益						1,387
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	1	278	336	53	389
当期変動額合計	57	1	278	336	53	1,613
当期末残高	351	1	198	552	315	10,679

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354	1,322	6,154	△20	9,811
当期変動額					
剰余金の配当			△185		△185
親会社株主に帰属する当期純利益			1,027		1,027
自己株式の取得				△120	△120
自己株式の処分		△34		25	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△34	842	△95	713
当期末残高	2,354	1,288	6,997	△115	10,524

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	351	1	198	552	315	10,679
当期変動額						
剰余金の配当						△185
親会社株主に帰属する当期純利益						1,027
自己株式の取得						△120
自己株式の処分						△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67	△4	△184	△256	△5	△261
当期変動額合計	△67	△4	△184	△256	△5	452
当期末残高	283	△2	14	295	310	11,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,397	1,611
減価償却費	471	573
長期前払費用償却額	8	7
ゴルフ会員権評価損	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	0
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	187	121
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△113	△30
受取利息及び受取配当金	△48	△53
支払利息	109	112
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△16
固定資産処分損益 (△は益)	△0	1
受取保険金	△782	△41
損害賠償金	94	315
課徴金	12	27
売上債権の増減額 (△は増加)	2,339	△2,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△111	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,113	1,488
その他	34	35
小計	2,424	2,113
利息及び配当金の受取額	52	56
利息の支払額	△111	△112
保険金の受取額	782	—
課徴金の支払額	△12	△27
損害賠償金の支払額	△37	△57
法人税等の支払額	△1,231	△953
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,867	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△435	△347
有形固定資産の売却による収入	27	3
投資有価証券の取得による支出	△105	△49
投資有価証券の売却による収入	5	8
貸付けによる支出	△10	△13
貸付金の回収による収入	7	8
その他	△74	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△200
長期借入れによる収入	1,000	2,220
長期借入金の返済による支出	△2,294	△2,171
自己株式の売却による収入	20	44
自己株式の取得による支出	△0	△120
配当金の支払額	△183	△184
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△158	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,720	△587
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△436	34
現金及び現金同等物の期首残高	6,710	6,274
現金及び現金同等物の期末残高	6,274	6,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
3社
- ・連結子会社の名称
ナラサキスタックス株式会社
ナラサキ石油株式会社
九州マリン株式会社

(2) 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
悠禧貿易（上海）有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数
3社
- ・主要な会社等の名称
東日本タグボート株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称
悠禧貿易（上海）有限公司
- ・持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

主として建設機械、産業機械、建設資材については個別法、標準電機品については移動平均法、その他のたな卸資産については最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・機械装置及び運搬具

船舶

定額法

その他

定率法

・その他の有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～65年
----	--------

構築物	2年～50年
-----	--------

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員について、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 特別修繕引当金

一部の連結子会社において、船舶の特別修繕（定期検査）に要する費用の支払に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。

⑥ 損害賠償引当金

一部の連結子会社において、損害賠償金等の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

また、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理、為替リスクヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）
- ・ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替リスクヘッジ取引締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を割り当てた場合は、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で定められた社内規程に従い、各社の経理部門にて実施しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電機関連事業」、「機械関連事業」、「建材・燃料関連事業」、「海運関連事業」及び「建設機械関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電機関連事業」は、モーター、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売しております。「機械関連事業」は、食品製造設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。「建材・燃料関連事業」は、セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト等を販売しております。「海運関連事業」は、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業を行っております。「建設機械関連事業」は、コンクリートポンプ車、ロータリー除雪車、道路切削舗装機械等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業			
売上高								
外部顧客への売上高	21,584	7,830	49,170	17,168	5,213	100,968	—	100,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	27	603	4	—	635	△635	—
計	21,584	7,858	49,774	17,172	5,213	101,603	△635	100,968
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,130	△188	560	232	250	1,985	△170	1,814
その他の項目								
減価償却費	0	0	63	347	—	411	59	471

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△179百万円、セグメント間取引消去額9百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 資産については経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表 計上額 (注) 2
	電機 関連事業	機械 関連事業	建材・燃料 関連事業	海運 関連事業	建設機械 関連事業			
売上高								
外部顧客への売上高	22,935	7,831	41,524	16,619	5,096	94,007	—	94,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	466	7	21	500	△500	—
計	22,935	7,836	41,991	16,626	5,117	94,508	△500	94,007
セグメント利益	1,090	35	444	413	126	2,110	△177	1,932
その他の項目								
減価償却費	0	0	60	458	—	518	54	573

- (注) 1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△186百万円、セグメント間取引消去額8百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 資産については経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	391.58円	412.55円
1株当たり当期純利益金額	52.50円	39.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,679	11,131
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	315	310
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,363	10,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,466,164	26,229,187

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております(前連結会計年度108千株、当連結会計年度343千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,387	1,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,387	1,027
普通株式の期中平均株式数(株)	26,436,761	26,294,572

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております(前連結会計年度138千株、当連結会計年度278千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

税効果会計、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,327	4,275
受取手形	6,395	6,634
売掛金	12,677	14,185
商品及び製品	527	569
前渡金	642	658
前払費用	85	85
繰延税金資産	115	146
未収入金	73	106
その他	7	17
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	24,844	26,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	285	269
構築物	36	33
機械及び装置	19	14
工具、器具及び備品	6	4
土地	1,958	1,958
リース資産	71	38
有形固定資産合計	2,377	2,318
無形固定資産		
電話加入権	16	16
ソフトウェア	44	65
リース資産	2	2
無形固定資産合計	63	84
投資その他の資産		
投資有価証券	1,276	1,254
関係会社株式	815	815
出資金	1	1
長期貸付金	—	1
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	2	3
差入保証金	568	557
繰延税金資産	76	80
前払年金費用	929	893
その他	193	165
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	3,863	3,773
固定資産合計	6,305	6,177
資産合計	31,149	32,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,234	5,859
買掛金	12,151	14,021
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,420	1,260
リース債務	41	23
未払金	6	12
未払費用	108	121
未払法人税等	145	304
未払消費税等	166	75
前受金	563	485
預り金	27	28
前受収益	2	2
賞与引当金	244	248
工事損失引当金	—	44
その他	1	1
流動負債合計	21,213	22,589
固定負債		
長期借入金	1,192	908
リース債務	37	20
退職給付引当金	470	491
その他	520	448
固定負債合計	2,221	1,868
負債合計	23,434	24,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金		
資本準備金	619	619
その他資本剰余金	702	668
資本剰余金合計	1,322	1,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,752	4,596
利益剰余金合計	3,752	4,596
自己株式	△20	△115
株主資本合計	7,409	8,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	262
評価・換算差額等合計	306	262
純資産合計	7,715	8,387
負債純資産合計	31,149	32,846

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	82,541	76,036
売上原価	76,409	69,734
売上総利益	6,131	6,302
販売費及び一般管理費	4,654	4,793
営業利益	1,477	1,508
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	69	77
受取賃貸料	54	54
その他	22	13
営業外収益合計	164	159
営業外費用		
支払利息	54	43
その他	44	40
営業外費用合計	98	84
経常利益	1,543	1,583
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産処分損	3	—
課徴金	12	27
特別損失合計	15	27
税引前当期純利益	1,530	1,556
法人税、住民税及び事業税	575	536
法人税等調整額	27	△9
法人税等合計	602	526
当期純利益	928	1,029

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,354	619	688	1,308	2,809	2,809	△27	6,446
会計方針の変更による累積的影響額					199	199		199
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,354	619	688	1,308	3,009	3,009	△27	6,645
当期変動額								
剰余金の配当					△184	△184		△184
当期純利益					928	928		928
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			13	13			7	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	13	13	743	743	6	763
当期末残高	2,354	619	702	1,322	3,752	3,752	△20	7,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	274	274	6,720
会計方針の変更による累積的影響額			199
会計方針の変更を反映した当期首残高	274	274	6,919
当期変動額			
剰余金の配当			△184
当期純利益			928
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	31	31
当期変動額合計	31	31	795
当期末残高	306	306	7,715

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,354	619	702	1,322	3,752	3,752	△20	7,409
当期変動額								
剰余金の配当					△185	△185		△185
当期純利益					1,029	1,029		1,029
自己株式の取得							△120	△120
自己株式の処分			△34	△34			25	△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	△34	△34	844	844	△95	715
当期末残高	2,354	619	668	1,288	4,596	4,596	△115	8,124

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	306	306	7,715
当期変動額			
剰余金の配当			△185
当期純利益			1,029
自己株式の取得			△120
自己株式の処分			△8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△43	△43	△43
当期変動額合計	△43	△43	671
当期末残高	262	262	8,387

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。